

講演 1

「九州経済の現状と国際化に向けて」

経済産業省

九州経済産業局長 廣 實 郁 郎 氏

こんにちは。ただ今ご紹介いただきました、経済産業省、九州経済産業局の廣實でございます。本日は、国際セミナーにお招きいただき、大変ありがとうございます。時間も限られていますので、30分ほどで最近の情勢について、ご説明をさせていただければと思います。

あしたは参議院選挙ですけれども、そこでも、景気回復の実感があるのかないのかということが争点になっていますが、統計的には多くの統計指標が改善されつつあります。

GDP（国内総生産）が年率換算で、昨年7－9月期はマイナス3.6%。最新の指標として、本年の1－3月期がプラス4.1%と、大変高い数字が出ています。

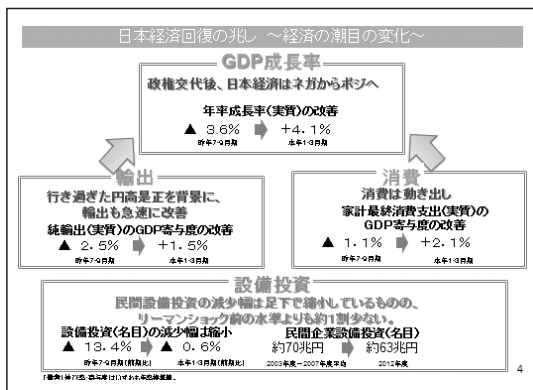
が、まだまだ進んでいないだろうということになっています。

設備投資は、まだリーマン・ショック前に比べて、10%ぐらい減った状態になっていますが、これから今年度の下期にかけて、かなり積極的な設備投資が動くようになるだろうと思っています。

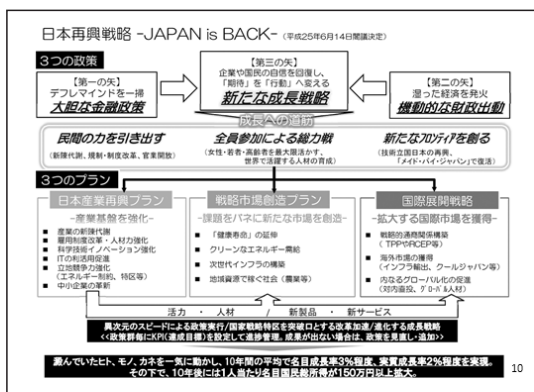
われわれも、中小企業をいろいろ回るのが、昨日も佐賀県のカーオーディオをつくっているメーカーに行くと、やはりここ3カ月でまったく変わった、輸出の数字が全然変わってきたということをおっしゃっていました。これが最終的な利益になり、分配所得になっていけば、全ての人に実感が回ってくるかと思っています。

この辺は、細かいデータです。やはり消費のマインドが非常によくくなって、消費総合指数という統計上のデータを見ると、1994年、バブル崩壊後以降、最高の水準のデータが出てきているような数字があります。

失業率も4.1%で、リーマン・ショック前に戻り、さらに、有効求人倍率も上がりつつあります。従って、最低賃金などもこれから上がっていくだろうということになるわけです。



この貢献度は何かというと、輸出と消費です。輸出が1－3月期にプラスに転じています。それから消費もかなりいい。この2つが原動力になって、今回の数字がよかったということでもあります。ただ、まだそれが給料に回り、あるいは内部留保を経て設備投資に回るとい



続いて、この背景にある成長戦略です。これは6月14日に閣議決定しまして、名前を「日本再興戦略－JAPAN is BACK－」となりました。今までどこへ行っていたのだろうということですが、このような副題が付いております。

基本的には、第一の矢が日本銀行中心の金融緩和で、第二の矢が財政の出動、補正予算、補助金。若干ばらまきという評価もあります。第二の矢があり、第三の矢で民間企業の力を引き出す成長戦略になるわけです。

これは、3つのプランからなっていて、一番左が、いわゆる産業政策。構造を変えていこうではないかということです。真ん中の戦略市場創造プランというのは、国内にあるフロンティアを開拓していこうということ。右側が、そうは言っても日本は少子高齢化ですから、国内マーケットはそんなに大きくならない。従って、世界に新しいマーケットを求めていこうということです。右2つがマーケット論、左端が産業構造改革という構成になっています。

ターゲットとしては10年間、今は2013年ですから2023年ぐらいまでに、名目成長率を平均で3%成長できるようにしよう、実質が2%なので、デフレを脱却して、毎年1%ずつ着実に成長しようという目標であります。

これを分かりやすく言うと、10年後に一人当たりの名目 GNI（名目国民総所得）が150万円増えるということです。こう言うと、みんな給

料が150万円増えるのだろうかと思うのですが、別に給料が増えるわけではなく、トータルの日本国民の所得、これは国内の GDP プラス海外からの所得を含めた平均が150万円上がるということです。

これは、名目成長率が3%ずつ10年上れば、統計上このような数字になるということと、同じことを言っているだけです。

では、本当にこの名目成長率が3%上がるのかというと、今まで、1997年ぐらいが日本の名目 GDP の最高だったんですね。その時、五百二十兆円ありました。去年470兆円です。50兆の GDP が消えてしまった。これがデフレだったのです。50兆円なくなったわけですから、いろいろな物価が下がるに決まっているわけです。給料も下がっていくというのが、ある意味で失われた20年だったということで、今回一番大事なのは、やはりデフレ脱却です。従って、日本銀行が異次元の金融緩和をして、とにかくデフレから脱却すると。ある意味で、その反射的効果として為替も変わってきたということになり、行き過ぎた為替水準が是正されています。

そのようなことで、デフレさえ脱却すれば、この数字というのは決してオーバーな数字ではないということになります。

グラフを作って、1994年からの GDP の成長と、この名目成長率3%程度というものをつないでみると、ぼんと跳ね上がって無理かなと思うのですが、1980年ぐらいからのグラフを書いてみると、全然不思議ではないグラフなんですね。

つまり、1997年から2010年までが、いかに成長できなかったか。とにかくそれはデフレが原因であるから、それを脱皮しようということになるわけです。

これは、あまりにも細かくて、説明するととても1時間でも終わらないので、ポイントだけ言います。

1つ目は、産業の新陳代謝を進めよと。やは

り競争力を失った産業に雇用をずっと張り付けるのではなく、そこから成長分野に雇用を移転しようという政策です。

今、労働保険制度で、雇用調整助成金というのがありまして、これは雇用を維持してくれる企業に、一人当たり何万円、何十万円というお金を払います。トータルで、最盛期に5千億円ぐらい、今でも1千億円使っています。

こういうのをやめて、新しい成長企業、それは中小企業かも分かりませんが、そういう雇用を移転するところに、そのお金を払おうと。今、これは2.4億円しか使われていません。1千億円対2.4億円、雇用維持に1千億円、雇用転換に2.4億円。これを変えていこうというのが産業の新陳代謝で、これ以外にもいろいろな政策を入れます。

1つ目、2つ目を合わせて、今の政策があるわけですが、2つ目の人材の中で、やはり一番大事なのは女性。やはり先進国の中で、一番女性の力を使っていないのが日本企業であるということで、女性の活躍を推進する。安倍総理は3年間育休をうたっています。これはいいか悪いか賛否両論あるとは思いますが、やはり女性が働き、子育てをし、それを両立する。こういう関係をもっとつくっていかないといけないということになります。

そして、イノベーション、IT、それから日本という国の産業立地競争力。こういったものを今後も強くしていくことが、主な政策の例になります。

フロンティアは、どのようなフロンティアがあるかということ、1つ目は、やはり医療・健康関連部分です。これは少子高齢化が来ます。そういう意味では、高齢化マーケットが当然拡大します。ただ、人間が高齢化する、医療需要が膨らむ、だから医療費をたくさん払おうということでは、経済活性化につながらない。単に負担だけが増えることになります。

そこで、今回のキーワードは「健康寿命」で

す。高齢化社会を乗り切るには、国民一人一人の健康寿命をより長くしなければなりません。

健康寿命とはどういうことかということ、今、日本の女性の平均寿命というのは86歳。WHO（世界保健機構）、あるいは厚生労働省の統計によると、日本の女性の健康寿命は73歳です。73歳から86歳までの13年間は病院に入ったり、介護施設に入ったり、そうやって支えられて生きていく時間と。これをもっと短くしようというのが、今回のものです。

86歳を下げるのではなくて、73歳を上げていくというのが目標で、そのような意味で、健康関連サービス、予防ですね。治療より予防といったところのサービス業、あるいは、いろいろな商品開発を進めていこうではないかと。健康寿命延伸産業と書いていますが、こういったものを進めようと、これが1つ目のフロンティアです。

2つ目が、エネルギーです。一番代表的なのは電力、ガス規制で、これは各地域独占を認めて、料金は公定料金で、国が審査するという体制で来たのですが、これを自由化するということです。

エネルギーマーケットを自由化することで、いろいろな産業がここへ参入できるようにする。電力のネットワークが、みんなが使えるようになる。いろいろな会社が自分で電気をつくって、皆さんに電気を売れるようになる。ユーザーから見れば、電力会社を選べるようになるというのが2つ目の世界です。

3つ目が、地域資源と書いていますが、九州の場合で言えば農業です。これは、甲斐先生にもお世話になっていますが、農業が成長産業であることは間違いないのです。地球の人口は今、六十数億人ですが、これから80億人になり、90億人になるというのは見えています。いろいろな資源が今、枯渇しています。当然、農産物も枯渇するに決まっています。そういう意味では、価格は当然上がるわけですから、農業が成長産

業である、マクロ論で間違いないのです。

ただ、これと今の日本の農村の実態とギャップがあるわけです。それを今回の政策で変えていこうということです。特に、担い手の問題です。農地をできるだけ大規模に利用できる。こういったところへ政策資源を集中し6次産業化、これもファンド等を入れて、さらに進めていきます。

また、農林水産物・食品を輸出産業にしようとしています。今、農林水産関係の輸出額というのは、だいたい4千億円から5千億円ぐらいです。これを短期的には1兆円、さらに伸ばしていくと。こういうのがこの目標です。

それから、地域資源という意味では観光。世界中から九州に観光客が増えると思っています。まだ110万人ぐらいいかないのですが、これを200万人、300万人に増やしていく。このようところが目標になっています。

そういう意味では、今回の国内の市場創造プランというのは、今までやはり岩盤規制といわれてきた医療・健康周り、電力・エネルギー周り、農地規制の3つに、以降、この岩盤を分けていこうという方向が出ていることになります。

国際戦略ですが、今、中村先生のお話でもありましたような経済連携を、どんどん進めようとしています。

1番目として、日本はいろいろな国とやっていますが、FTA（自由貿易協定）比率は、まだ19%です。これを2018年までに70%まで拡大しようとしています。

2番目として、韓国が輸出のGDPに占める比率が5、6割ぐらいなのに対して、日本は15、16%。やはりGDPを増やすために輸出も増やさざるを得ないということで、インフラとして増やそうと。単品の物を売って買ったたかれるのではなく、システムとして、新幹線ですね。こういったシステム一体として輸出をしていこうということです。

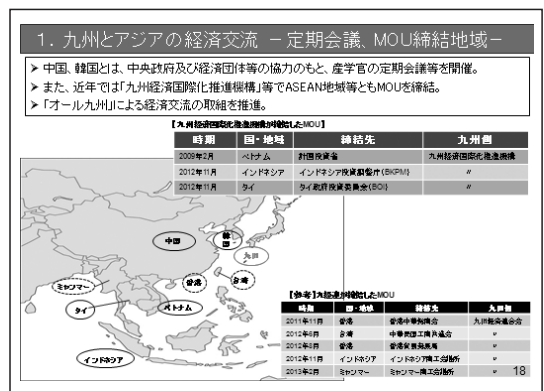
3番目として、大企業だけではなくて、中堅・

中小企業の方々もどんどん海外に目を向けていただく。そのためにいろいろな支援をする。

4番目として、日本の文化・伝統を、有田焼とかいろいろありますが、こういったものをクール・ジャパンというかたちで世界に売り込もうとしています。

こういったものが、今回の成長戦略の内容になってきております。

では、私どもが九州で、今までどういった国際化に向けた取り組みをやってきたかということをお話します。



やはり九州というのは、この地図の下にあるように、中国と韓国が大変近い。東京へ行くよりソウルのほうが近いとか、上海と東京が同じぐらいだということで、今までは環黄海、黄海を囲む環黄海経済圏の交流を進めておりました。

この経済圏は人口が4億人、世界の6%。GDPが全世界の5%に達するという一方で、この十数年、世界の最も高い成長エリアでした。中国の成長が2001年のWTO加盟以来、2倍以上になったわけですから。しかも沿岸部の成長がものすごく激しかったわけです。従って、この環黄海をめぐるさまざまな経済交流をやっておりました。

2001年からは、日本・中国・韓国の、それぞれ政府と経済団体の枠組みで、環黄海経済交流会。韓国とはさらに古くて、1993年から九州・

韓国経済交流会等々、こういった枠組みの会議を行ってきておりました。

残念ながら、この環黄海のほうは昨年来、尖閣問題の影響を受けて、現在は止まっています。いずれ再開すると思いますが、やはりこの成長セクターにおける交流というのも、これからも進めていかないといけない。

それに加えて、10年前にはまだマーケットが小さかった ASEAN が、非常に大きなマーケットになりつつあります。先ほど、中村先生がおっしゃったとおりです。

特に、これから伸びていく可能性というのは、インドネシア、ミャンマー、フィリピンです。こういったところは、人口構成が完全なピラミッド構造なんですね。だから、おおよそ、これから数十年、少子化は来ない。

3. ASEANとの経済交流事業					
▶ ベトナムとの経済交流に関するMOU締結を皮切りに、インドネシア、タイ、ミャンマーとの経済交流を展開中。更にシンガポールにおいて対日投資誘致セミナーを予定。					
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
ベトナム	日越経済交流MOU 調印 【ハノイ】	経済交流ミッション 【ホーチミン、ハノイ】	経済交流セミナー 【河内】	経済交流セミナー 【河内】	4月27日～28日 日越経済交流ミッション 【ホーチミン、ハノイ】
インドネシア			MOU締結に向けた奉 行調査 【ジャカルタ】	日印経済交流に関するMOU 調印 【ジャカルタ】	4月18～21日 日印 経済交流ミッション 【ジャカルタ】
タイ			MOU締結に向けた奉 行調査 【バンコク】	タイ政府観光庁長官と の親善訪問 【バンコク】	5月16～18日 日タイコンタクトラン2013 【バンコク】 7月1日、4月1日 ①日タイASEANビジネス セミナー【福岡市、鹿児島市】
ミャンマー				経済交流ミッション 【ヤンゴン、ナセー】	
シンガポール				対日投資誘致セミナー 【シンガポール】	7月18日 対日投資誘致セミナー 【シンガポール】

実は、日本と中国と韓国は共通問題を持っています。それは少子高齢化で、生産年齢人口が、日本はすでに1995年から減っています。そのころから、GDPの名目が減ってきたということで、タイミング的には合っているんですね。一人当たりのGDPは、日本は成績優秀なのですが、国全体としてあまり優秀ではなかったというのは、たぶん生産年齢人口の減少が1995年から起こっているからです。2010年からは総人口の減少が起こっています。これに、15年遅れで韓国と、15年から20年遅れで中国が同様の問題

に直面します。そういう意味では、今まで成長セクターだった部分は、やはり成長のスピードというのが調整されざるを得ないところがあります。

それに対して、ミャンマー、インドネシアといったところは、これから人口ボーナスという時代を迎えることで、この表を見ていただくと分かるように、今はASEANとの経済交流をどんどん拡大していることになります。

中国の党との会議が止まって暇になったから、こちらをやっているんだという説もないわけではないのですが、やはりグローバル化が進んでいるということで、世界の交流範囲がどんどん広がっています。

最近、この表には出ていないのですが、ウガンダやセネガル辺りからも交流してくれという声があって、さすがにセネガルは遠いなどか思いながら考えているような状況でございます。

国内向けには中小企業の方々を中心に、もっと海外に出ましようという、いろいろな支援施策の説明会を、これは政府もやっていますし、JETRO（ジェトロ：日本貿易振興機構）といった独立行政法人もやっています。

それから、九州経済連合会も福岡でIBC（International Business Center）をつくり個別企業の応援を、福岡県も福岡県ABC（Asia Business Center）をつくり後援をやっているということで、こちらは応援団がたくさん増えています。あとはプレーヤーが増えることだということでございます。

九州から外へ向かうだけではなく、やはり九州へ、外からの投資をさらに増やしていただきたいということで、直接投資ということになります。

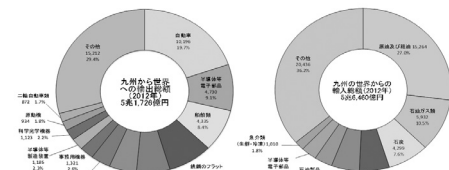
今までは、九州へ外国の企業が投資するというのは、あまり多くありません。一番多いのはゴルフ場とホテルぐらいで、なかなか製造業、あるいはサービス業への投資というのは多くありません。やはりこれをもっと進めようという

それから、若干時間をまだいただいて、ファクトだけご紹介します。九州を一つの国としてみると、世界貿易は、輸出、輸入はだいたい5兆円、合わせて10兆8,000億円ぐらいです。こういった経済規模になります（参考資料②）。

（参考資料②）九州の貿易（品目別）

○九州から世界への輸出品目は、金額の大きい順に、自動車、半導体等電子部品、船舶類、鉄鋼のフラットロール製品、ゴムタイヤ及びチューブとなり、この5品目で全体の約5割を占める。
○輸入品目は、原油及び粗油、石油ガス類、石炭などの鉱物性燃料が5割弱を占めており、鉄鉱石や非鉄金属などの原材料が続いている。

九州から世界への輸出品目（小分類）



九州の世界からの輸入品目（小分類）



28

九州は世界に何を輸出しているかという、これは左側で、一番多いのは車です。これはトヨタ、レクサス、日産の車がありますので、これが一番多い。続いて、半導体。それから、長崎等にある船舶が九州の輸出の稼ぎ手です。

残念ながら、農業、水産業というのは、なかなかこの数字に表れてこないことになります。

輸入は、残念ながら石油と天然ガスがやはり一番多い。石炭も多いということになります。

相手国は、やはりアジアが多いんですね。輸出は中国、韓国で32、33%、ASEANを含めて55%が輸出の相手です。輸入は、38%がアジアということになります。

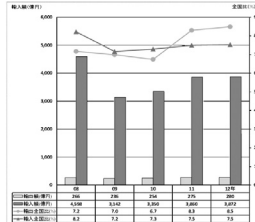
食料品はなかなか厳しくて、九州の貿易全体額に占める農産物・食料品は、輸出で0.5%、輸入で6.9%ということで、成長産業になるためには、この0.5%を10倍ぐらいにしなければいけないということです（参考資料④）。

どのようなものを輸出しているかという、中身はよく分からないのですが、魚のようです。魚が大半で、280億円ぐらい。韓国、中国辺りに輸出していることになります。

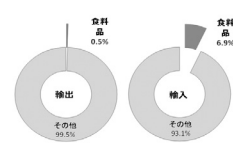
（参考資料④）九州の食料品貿易（概況）

○2012年の九州の対世界食料品貿易総額は4,152億円。
○輸出額は280億円、輸入額は3,872億円と輸入が輸出を大きく上回る状況が続いている。
○食料品の貿易額は2009年以降、輸出入ともに増加傾向にあるが、貿易額全体に占める割合は輸出が0.5%、輸入が6.9%と、工業製品や鉱物性燃料等に比べて小さいのが現状。

九州の対世界食料品貿易総額と全国比の推移



九州の貿易額全体に占める食料品の割合

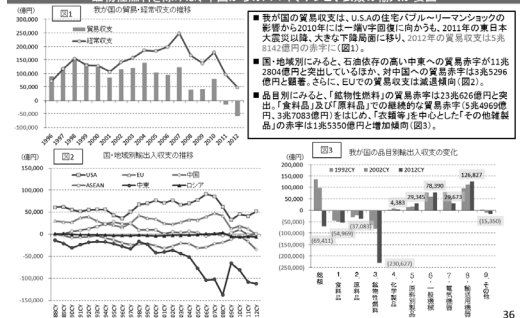


30

輸入は、穀物と魚介です。穀物は、アメリカから来るトウモロコシ。要は、九州のブランド牛をつくるには、トウモロコシからなる飼料が不可欠ということで、大変多くの額を輸入していることになります。

最後に、ちょっと日本の今、貿易の全体状況をここで示させていただきます。日本はずっと資源がない国で、貿易で外貨を稼いでエネルギーを買うのですが、現在そのとおりになって、最大の貿易赤字はエネルギーなんです。石油と天然ガスで23兆円の赤字。輸入をしなければいけないわけです。

（参考資料⑩）わが国の貿易赤字の要因について ～鉱物性燃料を除けば、中国からのスマホ、テレビ、衣類の輸入が要因～



36

実は、参考資料⑩の「図3」において、左側は1992年、真ん中は2002年です。十数年前は、エネルギー代というのは5、6兆円だったのです。当時、石油の価格がアメリカの WTI（West

Texas Intermediate) で決まるのですが、30ドルぐらい。20ドルだったころもあります。それが今は100ドルです。世界のエネルギーが5倍になったことで、日本が輸入しなければいけないエネルギーは、こんなに増えているのです(参考資料⑩)。

輸入の2番目が、やはり食料品です。5兆円から6兆円の食料品をわれわれは輸入しています。

これらを合わせて28兆円ぐらい、とにかく外貨を稼がないと、われわれは生きていけなくなると。食べ物とエネルギーですから、両方なくなるときついわけです。

今、何が一番稼いでくれているかという、やはり車です、この輸送用機器。車が12兆6,000億円稼いでくれています。

次が、一般機械です。工作機械や半導体をつくる機械。今、急激に変わってきているのが、それまでお金を稼いでくれていた家電、電機産業です。これがまだ部品は稼いでくれているのですが、どうも完成品は…。皆さんのスマホを見ていただくと分かりますが、iPhone は、Made in China。Galaxy は、Made in Korea。つくっているのはベトナムかも知れませんが。だから、ものすごく電気の部分の黒字が減っているのが現状であります。

そういう意味で、今、貿易は赤字なんですね。ここにあるように、6兆円ぐらい、もう去年から赤字になっています。でも、困っていないのは経常収支が黒字だからです。これは何かというと、今までの貿易黒字でいろいろな国に投資をしているんですね。工場をつくったり、アメリカ国債を買ったり、そこからリターンが来ているのです。トータルではまだ心配ないということです。

ところが、この経常収支の落ち方を見ていただくと、なかなかこれが赤になる可能性もないわけではないわけです。これが赤になったら非常に厳しい時代が来ます。そういう意味で、そ

れまでにやはり成長戦略というのを、しっかり実行し、新しいフロンティアを国内と海外にしっかり開拓しなければならないということになるわけでございます。

すみません。ちょっと超過しましたが、これで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

(講演Ⅰ：終了)

○司会 どうもありがとうございました。

時間が少しございますので、ご質問がありましたら、どうぞ挙手でお知らせください。いかがでしょうか。

では、私のほうから一つ確認の質問をさせていただきますいんですけれども。

九州の国際化において、ASEAN との経済交流がこれから拡大していっているということですが、今日の講演に関係させると、対中国、対韓国での、現段階での課題というのを、もう一度、お願いできないでしょうか。

○廣實 基本的には ASEAN を含め、それから中国、韓国を含めた巨大なアジア市場というのが、将来的に形成されるだろう。その中で、もうタイを中心に起こっていますが、国際分業のネットワークというのができていくことになるんですね。

そのネットワークが、できるだけ効率的なものになるように、やはり人・物・金、これが自由に行き来できる世界をつくる。これが全ての参加国が、利益が得られる世界になると思います。

今、日中韓の FTA をやっていますが、貿易投資、それから人の移動も含めた本当の意味の自由な交流をつくっていく。これが課題だと思います。

ヨーロッパは、やはりそれに成功したんですね。フランスは人口が増えているのですが、ドイツは人口が減っていると。でも、なぜドイツがヨーロッパで一番経済成長をしているかとい

うと、EUをつくったからです。ドイツは一人勝ちともいわれるのですが、やはりEUの中では、全ての国は互惠的な、お互いが利益を受ける関係を、ある程度つくったと。ただ、ひずみ、矛盾も出ていますが、やはりそういう世界をつくっていかう。そういう理想を持っていかう。

ヨーロッパでも、それをつくるのに50、60年はかかっているわけです。そういった世界をわれわれアジアでもつくっていけるといいかなと思っております。

○司会 どうもありがとうございました。

ほかにご質問等ございましたら。

はい、お願いいたします。ご所属とお名前を言っていただいて、お願いいたします。

○会場1 中村学園大学の栄養科学部、三成と申します。本当に興味深いお話をありがとうございました。

今日、とても私が関心を持ちましたのは、このテキストの16ページのところに、戦略市場創造プランというのが掲げられていました。

私も一番最初、経済産業省のコーディネーター、食のコーディネーターをさせていただいたことがあります。その時に食のコーディネーターを始めたと言われて、ちょうど横に、たまたまその時の部長さんがおられたのですが、こんな

に経済産業省が食に関するところに力を入れて支援するというのに驚きもあって、また逆に感動も持っています。

具体的に、この戦略市場創造プランですけれども、経済産業省だけが中心になってされているのか、教えていただきたいんですが。

○廣實 今回、これは内閣の再生本部事務局がつくってしまして、基本的にはオール霞ヶ関でやっています。

だから、戦略市場創造プランの健康寿命の話になると、例えば、いろいろな新しいサービスが出たときに、それは医療行為ですか、司法違反になりませんか、必ずそのような問題が出るんですね。患者のデータを予防サービスに使っていいですかとか、いろいろな問題が出るので、そこはもう厚生労働省が責任を持ってやると。そして農業については、もう農林水産省が責任を持って、特に土地の集約化のところをやる。

このようなことで、しかも今回は内閣が強力なものですから、みんなもう覚悟を決めてやろうということになっています。そういう意味では、オールジャパンでやらないといけないということです。

(講演1 終了)